



えん どう まもる  
遠藤守レポート

## 多彩な成果残し、都議会閉会

今年最後の定例都議会が16日閉会しました。このうち、8日の各党代表質問には公明党から東村邦浩議員（八王子市）が登壇しました。都議会公明党23名一丸で取り組んだ質疑のポイントを紹介します（遠藤守は教育分野を担当）。

### 「小1・中1問題」で教員を手厚く

#### <質問>

教師の話が聞かない、授業中に勝手に立ち歩くなど、いわゆる「小1問題」「中1ギャップ」は、重要かつ緊急な課題。最善の対策として、教員の加配を行うべき。また加配にあたっては、少人数指導やチームティーチングの導入など、学校の実情にあった学級編成ができるようにすべき。

#### <答弁>

（東村議員提案の）教員加配については、早急に具体的な検討を進めていく。また、その活用にあたっては、生活集団としての学級の教育効果を考慮しつつ、地域や学校の実情に合った最適の選択がされるよう仕組みを検討していく。

#### <質問の背景>

東京都教育委員会は本年7月、都内の全公立小・中学校（1313校）を対象に、第1学年の児童・生徒の学校生活への適応状況に関する実態調査を行った。その結果、教師の話が聞かない、指示通り行動しないなどの状態が4校に1校みられるなど深刻な実態が明らかになった。

### “事業仕分け”～大きな政策判断が不明

#### <質問>

鳩山政権が行った「事業仕分け」の問題は。

#### <答弁>

本質的な問題点として、その政策分野について国として何を指すかという、大きな政策判断が明らかにされていない。したがって、仕分け人たちの間でも、判断基準が共有されないままに、個別施策の議論がなされている。都の場合、例えば、福祉改革においては、まず、石原知事が改革の基本方向について明確な政策判断をし、それに基づいて、個別施策についての統一的な総括・検証・新たな施策の構築がなされる。

### 自殺対策～フィンランドの成果生かせ

#### <質問>

日本人の自殺者は年間約3万人で、都内では、約3000人が自殺している。一方フィンランドでは、自殺者のうち93%が精神疾患を患っていたとの調査結果を踏まえ、医療・教育現場から徹底的な対策を行った結果、ここ20年で自殺者が30%減少した。都においても、かかりつけ医に対する、うつ病診療の知識や技術等の研修制度を拡充していくべき。

#### <答弁>

都は、かかりつけ医等がうつ診療に関する専門的な知識を得られるよう、「うつ診療充実強化研修事業」を開始した。今年度は都内6地区で実施しているが、来年度以降、実施地区の更なる拡大を検討する。